

大学経営政策研究

第12号（2022年3月発行）：103-118

国際教養大学が開学に至るまでの経緯に関する研究

吉岡 香奈

国際教養大学が開学に至るまでの経緯に関する研究

吉岡 香奈*

A Research on the Process of Establishing Akita International University

Kana YOSHIOKA

Abstract

The purpose of this research was to clarify the process of establishing Akita International University (AIU) by considering why a public university with global and distinctive education was established in Akita. To this end, I analyzed the discussions of the Review Committee and the Preparatory Committee for the Establishment in which AIU was conceptualized. I also obtained information from the minutes of the prefectural assembly, commemorative magazines of AIU and the Minnesota State University-Akita campus (MSU-A), and books written by Mineo Nakajima, the first president of AIU.

As a result, it became clear that although initial discussions were held with MSU-A in mind, the policy shifted to a more global-minded one. President Nakajima and other members of the committee believed that liberal arts education was important, and to elicit its unique and global characteristics, AIU was established as a new public university corporation with the support of the Ministry of Education.

1. はじめに

(1) テーマ設定

国際教養大学は、2004年に開学した新しい公立大学にもかかわらず、全学生がリベラルアーツを学ぶカリキュラムや1年間の留学義務化といった特色ある教育プログラムを提供し、受験生を集め続け、THE世界大学ランキング日本版2021では総合14位、教育充実度・国際性1位となるなど評価も高く、2012～2019年度の就職率100%を達成し続けている¹。大学関係者や受験産業の関係者からは「秋田の奇跡」とも言われ、全国から注目される存在となったと秋田県知事も評していた²。このように注目されている国際教養大学について、教育内容の素晴らしさや学長の優れたリーダーシップから語られることはあるが、国際教養大学開学までの歴史について論じた研究や、かつて同じ地にあったミネソタ州立大学機構秋田校（以下、秋田校という。）の存在に着目した研究はほと

* 東京大学大学院教育学研究科 修士課程

んどない。しかしながら、国際教養大学が今日のような大学として成立していることを語る上では、秋田校の存在は看過できないと考えている。実際、秋田校設置に係る「雄和町及びミネソタ州立大学機構理事会との正式契約」では、秋田校において文学士号を取得できる4年制の完結した課程の将来的な設置の検討を約束すると定められており、秋田校の管理運営を担っていた学校法人の自己評価委員会が1998年2月に提出した最終報告書においても「完結型文科系四年制大学構想」が描かれ、こうした構想には国際教養大学に通じるものが多々あるとの指摘があった（MSU-A記念誌編集委員会編 2004）。2003年の秋田校の閉校式においても寺田典城県知事が「このMSU-A [引用者注：秋田校のことである] の素晴らしい教育システムをコアとした国際教養大学が、2004年4月の開学を目指している。（中略）閉校にあたって、私からは感謝とお祝いの言葉＝Congratulation＝を贈りたい。終りではなく、新たな始まりになるのだから」と述べたという（MSU-A記念誌編集委員会編 2004: 6）。そこで、本研究では秋田校との関係性に着目しながら、国際教養大学の成立過程を見ていきたい。

(2) 先行研究の検討・本研究の位置付け

本研究は、公立大学法人第一号として誕生した国際教養大学の創設を追った歴史研究と位置付ける。これまでも、国際教養大学の特色ある教育内容に関しては、初代学長を務めた中嶋（2010, 2012）などが学長の視点から詳細に語ってきた。国際教養大学の開学10周年記念誌『国際教養大学の歩み』では中嶋初代学長が開学前史として、秋田校閉校から国際教養大学の構想過程について記述しているが、記念誌という性質上、正の面を強調し、議論を詳細に追っているわけではない。寺田（2016）³ は秋田校閉校から始まる国際教養大学と寺田県知事の関わりを詳細に調査したが、主に議会との関係から論じており、教育内容に踏み込んだものではない。山岸（2006）など、秋田校の存在に言及するものもあるが、秋田校との関係性に着目しながら、理念や設置形態といった内容も含む国際教養大学の構想過程を分析する研究はなく、本研究はこれまでにない視点から国際教養大学の創設史を追うものである。個別大学の記念誌などは多く存在するが、研究として個別大学の創設史を追ったものは少ない。中田（2020）や田村（2021）は、多様な側面を見なければならぬ公立大学の複雑さや研究の難しさを指摘し、研究者の視点からも扱いにくいことから、公立大学についての研究は、国立や私立大学に比べて高等教育研究の中での蓄積が少ないと述べる。そこで、特色ある教育を行い「成功」を収めていると評される国際教養大学の創設の歴史に着目した本研究は、個別大学の創設過程を理解する重要な研究かつ公立大学研究の蓄積の1つとしての意義もあると考える。

(3) 本研究の目的・分析の視点と資料

本稿の目的は、「なぜ秋田にグローバルで特色ある教育を行う公立の単科大学ができたのか」という問いを考えることで、国際教養大学の開学までの経緯を明らかにすることである。グローバルな「国際」を冠する大学がなぜ東北の人口もそれほど多くない秋田県に成立したのか、そして英語教育を重視し、リベラルアーツを学ぶ公立大学法人の単科大学となったのはなぜかを明らかにしたい。

本稿では、秋田校と国際教養大学の関係性に着目しながら、秋田校の閉校決定から国際教養大学が構想されていく過程を県議会や2つの委員会「国際系大学（学部）検討委員会（以下、「検討委員会」という。）」及び「国際系大学（仮称）創設準備委員会（以下、「創設準備委員会」という。）」の議論を通じて分析する。2つの委員会に関する議事録等の資料については、秋田県より残存している範囲で提供してもらった（表2及び表3）。その他、国際教養大学学長の著書、記念誌、秋田県議会の会議録、当時の新聞記事等も分析対象とする。

(4) 本研究の今後の課題

本研究は、会議資料や議事録等といった客観的な資料に基づいて国際教養大学が構想される過程を分析するものであり、大学の設立過程を追う上で不可欠なものである。しかしながら、後述するように資料量には限界があり、また構想過程の実態をより詳細に探るためには本研究のみならず、さらなる一次資料の収集及び当時の関係者等にインタビューなどを行う必要もあると考えている。2001年度以降における公立大学の新たな設置は、ごく一部の例外を除き短期大学からの転換に限定されており、この例外として国際教養大学が挙げられている（中田 2020）。国際教養大学の設立の特徴を掴む上でも、こうした他の公立大学の創設過程との対比による分析も今後必要となる。また、国際教養大学のグローバルで特色ある教育について調べるには、GPA（評定平均値）の厳格な運用といった制度的整備や、教職員の任期制雇用及び評価に基づく年俸制の採用といった運営面など着目すべき観点は多数あり、開学後の状況も見る必要があるだろう。本稿においては、秋田校の閉校決定からの国際教養大学の成立までの歴史的経緯に着目するが、これらの点は本研究の限界であり、今後の研究課題としたい。

2. 国際教養大学開学までの議論

(1) 秋田校の閉校決定と国際教養大学設立構想の始まり

秋田校は秋田県雄和町（当時）が誘致した米国大学日本校の1つであり、1990年5月に開学した。秋田校は約13年も存続し、日本校の中ではいわば「優等生的存在」であったが（鳥井 2003）、2003年3月をもって閉校することが決まった。寺田県知事は2015年11月に行われた元新聞記者の寺田健一氏からのインタビューに応じ、国際教養大学創設にあたって、その原点は秋田県立大学が人材育成の場所ではなく、「地域の活性化」のために創られたことへの違和感を感じたことにあったと明かした。寺田県知事は、地域振興のために秋田キャンパス（追分）と本荘キャンパスに分けられてしまったことは、大学が人材育成の場所であることに反する「佐々木県政と県議会の、県議会も通しているんだから、最悪の決断だと思う」と評した（寺田 2016: 556-7）。

寺田県知事は就任後間もなく、秋田校の財政難を知り、1998年4月には学術振興課を設置し、秋田校をあらゆる面から研究させた（寺田 2016）。寺田県知事は文化庁で著作権課長を務めていた板東久美子氏に副知事就任を要請し、今までの日本にない大学をグローバルな視点に立って創ろうと考えた⁴。県議会において寺田県知事は、「ミネソタ州立大学秋田校が培ってきた実践的な英語教授法、アメリカの諸大学との太いパイプ、同州の政府や自治体との信頼関係などは本県にとって貴重

な財産となっており、その存在がこのプロジェクトの実施を決断する決め手となった⁵と語り、秋田校の存在が国際系大学設置構想の始まりであり、決め手になったと明らかにしている。

寺田県知事は1999年9月3日に国際系大学（学部）の基本構想を発表し、9月補正予算に「国際系大学（学部）可能性調査事業」を計上し、9月の定例県議会では秋田校とは全く別の新しい大学を創設することを表明したが（寺田 2016）、野党であった自民党は、唐突だ、秋田校の救済措置ではないかなどと一斉に反発した⁶。こうして、121億円中の補正予算の中の268万円の「国際系大学（学部）可能性調査事業」に議論が集中し、「ミネソタとの連携は不可欠」とした答弁を「ミネソタは選択肢の一つ」と寺田県知事が本会議で発言することで事実上の答弁の修正を得たとして、自民党はこの調査費を認めることとなった（寺田 2016: 162-3）。議会において「国際系大学（学部）可能性調査事業」がようやく認められた寺田県知事は2000年度当初予算案に、国際系大学の構想を練るための学識経験者等で構成する委員会の立ち上げ費用を含む「国際系大学基本構想策定事業費」1,300万円を計上した。議会では、自民党は説明不足だと抵抗し、事業名の「構想策定」にも反発したため、寺田県知事は事業名を「調査検討事業」へ変更することで妥協し、3月24日に予算案は可決された（寺田 2016: 167）。

(2) 「検討委員会」における議論

こうして設置されることとなった「検討委員会」について、寺田県知事は、板東副知事に検討委員の選考を指示した。選考の条件は「大学問題に最もとんがった考え方の人」という1つだけであり、板東副知事は東京外国語大学の中嶋嶺雄学長を訪ね、委員就任を要請した（寺田 2016）。中嶋氏は、板東副知事から秋田県に国際系の大学を創る計画がありリーダーシップを発揮し協力してほしいと依頼され、「検討委員会」の座長を引き受けることになったのが始まりで秋田と関わることになったと述べている（中嶋 2010）。

「検討委員会」は、2000年5月から11月にかけて全6回行われた。「検討委員会」の委員は、表1の構成員から分かるように、他大学の学長等を務める有識者もいたが、秋田県内の経済団体関係者、県内大学の学長・教員や秋田校の学長、高校関係者や行政関係者といった秋田県の関係者が多数を占めた。

表1：「検討委員会」の構成員

有識者	中嶋嶺雄（東京外国語大学長）、明石康（前国連事務次長）、野田一夫（宮城大学長）、佐々木悦男（秋田魁新報社論説委員長）、中津井泉（リクルート「カレッジマネジメント」編集長）
経済団体関係者	辻兵吉（秋田商工会議所会頭）、照井清司（東北経済連合会常務理事）、須田精一（秋田県電子工業振興協議会会長）
県内大学関係者	徳田弘（秋田大学長）、鈴木昭憲（秋田県立大学長）、三浦順治（秋田県立大学教授）、佐渡友哲（秋田経済法科大学法学部教授）、ドン・ニルソン（秋田校学長）
県内高校関係者	高橋幸臣（秋田県高等学校長協会会長）、岩堀茂仁（秋田県高等学校PTA連合会会長）
県内行政関係者	小野寺清（秋田県教育長）、藤盛節子（秋田市教育委員長）、米田浩（秋田県企画振興部長）

出典：「国際系大学（学部）検討委員会設置要綱」より作成。

※「有識者」、「経済団体関係者」といった分類は著者による。括弧内の役職は当時のものである。

次に、「検討委員会」において議論されていた内容について表2に挙げた資料から要点を見てい

く。秋田県より入手することのできた資料量には限界があり、詳細な議事録が入手できたのは第2回及び第5回のみで、その他の回は議論の概要が記載された資料等を入手した。実際には膨大な議論があったが、ここでは、秋田校との関係性や本論文における問いに関連する「①秋田校の検討」「②設置形態・場所」「③教育内容・規模」の3つの議論に着目し、④で検討委員会における議論内容をまとめる。

表2：「検討委員会」に関する資料

第1回	<ul style="list-style-type: none"> 第1回会議資料（資料1「国際系大学（学部）検討委員会設置要綱及びワーキンググループ設置要領等」、資料2「国際系大学（学部）構想の背景について」、資料3「秋田の可能性を活かした大学の創設について」、資料4「目指そうとする国際系大学（学部）の姿について」） 「第1回国際系大学（学部）検討委員会の概要」、「国際系大学（学部）に係る検討状況について」（2000年6月12日学術振興課作成）
第2回	<ul style="list-style-type: none"> 第2回会議資料（資料1「秋田校における課題の整理について」、資料2「国際系大学（学部）に関するアンケート調査結果について（要約）」、資料3「国際系大学（学部）に係る設置形態及び設置場所について（県議会提出資料）」、資料4「国際系大学（学部）に係る基本的な教育プログラムの構成について」） 「第2回国際系大学（学部）検討委員会の概要」、「第2回国際系大学（学部）検討委員会議事録」
第3回	<ul style="list-style-type: none"> 第3回会議資料（資料1「国際系大学（学部）の学科構成案に関する基本的考え方（案）」、資料2「秋田県国際系大学調査検討委員会におけるプレゼンテーション概要」、資料3「留学のあり方について」、資料4「海外諸大学との連携について」） 「第3回国際系大学（学部）検討委員会の概要」
第4回	<ul style="list-style-type: none"> 第4回会議資料（資料1「国際系大学（学部）に係る学科構成及び教育プログラムについて（変更案）」、資料2「なぜ、国際系大学（学部）は必要か？」、資料3「地域社会への貢献について」） 「第4回国際系大学（学部）検討委員会の概要（知事発言抜粋）」
第5回	<ul style="list-style-type: none"> 第5回会議資料（資料1「管理運営体制について」、資料2「国際系大学（学部）に係る設置形態・設置場所の比較について」、資料3「学生募集の要点について」） 「第5回国際系大学（学部）検討委員会概要」、「国際系大学（学部）検討委員会 各委員意見 項目別まとめ（第1回～第4回分）」、「第5回国際系大学（学部）検討委員会議事録」
第6回	<ul style="list-style-type: none"> 第6回会議資料（「国際系大学（学部）に係る調査検討結果報告書」）

① 秋田校の検討に関する議論

第1回会議において、辻委員からは、ミネソタ州立大学機構との10年にも及ぶ強いつながりや環日本海地域との文化的交流の積み重ねが最大の遺産であり、これらを大学という教育の現場で生かしてもらいたいというのが秋田県民の願いだとの発言、須田委員からは地域と地域との連携が必要であるとの発言があり、経済団体関係者の委員らは国際系大学（学部）の設立を支持していた。県内高校関係者の委員も秋田校の英語教授法を評価し、県内高校生の英語力向上に果たした役割は大きかった述べ、国際系大学（学部）の設立を支持する立場を明らかにしていた。一方、負債問題や行政の関わる部分を明確にし、秋田校が閉校に至った理由を明らかにすべきとの指摘が佐々木委員よりあり、三浦委員も秋田校の失敗を繰り返さないためにも改善すべき点、引き継いでゆくべき点について秋田校から率直に意見を出してもらい、秋田校がなぜうまくいかなかったかを検証すべきだと述べた。中嶋座長は、秋田校のアメリカ的なキャンパスの雰囲気は今後も活用していくべきであり、また、改善点を過去の失敗の教訓として検討すべきであると述べた。

秋田校の検証が必要とされた点について、第2回目の会議では秋田校の課題は「学生数の確保ができなかった点」と「経費の削減が十分に進まなかった点」から慢性的な支出超過が続いてきたことであったと事務局（県）から分析結果の報告があった。前者については、授業が英語で行われる特殊性から通常の受験勉強では対応できない、米国本校を卒業後に日本で就職する見通しが持てな

い、さらに授業料も年間130万円と日本の私立大学よりも高く負担が大きいという不安があったこと、専修学校であり広報活動への制約や高校の進路指導の対象となりにくかったことなどから入学希望者が制約され、さらに入学した学生が秋田校のプログラムに対応できる十分な英語能力を持っておらず、中退者が続出したことで学生数が減少したと説明された。後者については、ミネソタ州立大学機構との契約では米国からカリキュラムや教職員がパッケージとして提供される仕組みであったことから、経営主体である学校法人が経営悪化によって教職員の給与設定等を自主的に行いたいと思っても、契約上変更できなかつたと説明された。秋田校学長のニルソン委員は事務局の説明は非常に正確だと評し、「私どもの専修学校という位置づけは大学という学術的なプログラムの中身を表現するには非常に無理があった」と述べ、「大学であるというアイデンティティを保つためにはやはり学内での期待度を高く保ち続ける、学生の学業に対する到達レベルの期待値というものを高く保ち続けるという努力が必要でございまして、その結果私どもはパフォーマンスベースの基準で学生の成績を判断し、その結果多くの学生がついてこれられないという現実もあったと思います」と分析した。中嶋座長はこうした分析を踏まえ、今後国際系大学を考えていく上での大きな教訓とするとした。

② 設置形態・場所に関する議論

第2回会議において、国際系大学（学部）に係る設置形態と場所については、国際系大学の特色を維持できるか否かが一つのポイントとされた。設置形態について、公立大学の場合、運営上の弾力性には欠ける一方、財政面や学生確保の面では安定することから県立大学の1学部を第一としているものの、県立の単科大学としての設置も考えていると事務局から説明があった。弾力的な運営ができるというメリットはあるものの、財政面で厳しい状況になると想定されることから学校法人に依頼することは難しいとの判断と、本構想を県の施策課題として実現しようとしていることから私立大学としての設置は考えられていなかった。設置場所については秋田校の施設活用案と県立大学の秋田キャンパス内に設置する案が提示され、設置コストは、秋田校活用案では、6億4,800万円～20億円程度の幅が考えられ、秋田キャンパス内設置案では34億3,000万円程度が見込まれた。運営コストは単科大学となった場合には学校事務職員5名が多くなるだけであると説明されたが、野田委員からは秋田校活用の場合、10年以上経過している建物の改修費が含まれていないとの指摘や、土地や校舎の無償譲渡がされるならば県はリスクをとって引き受けるといった前提がなければならぬといった指摘があった。秋田県立大学長の鈴木委員からは、県立大学と一体化するメリットは特になく、人事管理・管理運営等が全く違うシステムのものを1つの大学として運営することは非常に困難であり、全体のプログラムを考えた上で一番ふさわしい設置形態・場所を考えるべきだと発言した。時間の制約上、結論に至らず、第5回会議でも、設置形態・場所について議論された。「設置形態」について事務局から秋田県立大学の1学部となった場合には、総合大学として、異分野の教員や学生間の交流、効率的な事務の執行が可能になると説明があった。一方、単科大学となった場合には、任期制の導入や柔軟な仕組み作りが比較的容易で、県内大学との連携において国際系大学が主導的な役割を果たすことが期待されると説明された。管理運営については、県立大学の1学部となった場合には、学部間の調整等が必要になる一方、単科大学の場合は、大学の意思

決定がストレートにでき、機動的な対応が可能であるとされた。三浦委員からは大学を分散せずに総合大学化するメリットを検討したのかという指摘もあったが、野田委員や中嶋座長から日本の総合大学は学部ごとに管理運営面において独立した大学のようなものであり、一体感はないという大学の実態が説明され、単科大学としての設置が支持された。最初は1つの独立した大学として立ち上げることが現実的という意見も中津井委員より出た。「設置場所」についても、中嶋座長が秋田校には「大変開放的な雰囲気と、日本の大学にはないある種の国際性があり、あの空間がこのまま閉鎖されることは非常にもったいないなという感じを受けました」と思いを明かした。さらに、秋田空港のすぐそばに秋田校のある雄和町があり、秋田市に近く利便性のある町だと辻委員は発言するなど、秋田校を活用する意見が相次いだ。一方で、単科大学であっても早く設置した方が良くと思うものの、県立大学の理系学部を作る際に、将来的には総合大学にするという説明が県民に対してなされた経緯があったにも関わらず、総合大学化せず、新たに別の文系の単科大学を創ると県民に不信感が残るのではないかといった懸念も小野寺委員から示された。藤盛委員からも単科大学とすれば秋田校の救済策と誤解を受ける可能性があるとの指摘があった。こうした懸念に対し、秋田県立大学長の鈴木委員は、文系学部の設置を県が考えていることを承知して県立大学はスタートしたものの、大学の将来構想としてまずは大学院の設置を優先して考えており、その先の構想はまだ大学の中で議論になっていないと県立大学の現状を明かした。高橋委員は高校現場の意見として、県内の大学の収容力は絶対的に不足しており、様々な意見があるにしても多くは歓迎すべき構想であり、ぜひ早期に設置してもらいたいと述べた。また、秋田校が開校し軌道に乗った4、5年あたりから秋田県の高校生の英語の学力が急激に伸びたと秋田校の貢献を述べた。こうした意見や県立大学の現状を踏まえ、個性的な県立の国際系単科大学として設置し、設置場所は雄和町の秋田校を活用すると中嶋座長はまとめ、将来的には総合的な県立大学への発展も視野に入れるという緩やかな文章も加えることとなった。

③ 教育内容・規模に関する議論

第1回会議では、須田委員より「入学時に学部・学科を限定せずリベラルアーツを重要視するというのが、私の考え方である。(中略)教養課程をきっちりやり、それから自分の好きな学科を専攻できるような制度をもてば、非常にユニークな大学になるのではないか」との意見、中津井委員より「研究大学というよりは教育的な大学を目指す方がいい。また、県内大学との連携、共存を考えていくことが、秋田県としての大学創りとしてあるべき姿である」との意見があり、個性のある人文社会系の大学として研究よりも英語教育を含む教養教育を重視すべきだと議論された。

第2回会議においては国際系大学(学部)に係る基本的な教育プログラムの構成について、ワーキンググループより検討結果が示された際に、宮城大学長の野田委員より「ワーキンググループの方はお金なんか何も考えないでどンドン夢を膨らませていく」との指摘や議論の進め方への異議があった。野田委員は、ミネソタと秋田との10年間の歴史を尊重して、県が引き受けるべきだというコンセンサスは確実に得られる雰囲気であるが、経済的な条件なしに無条件で引き受けるべきだと考える人は過半数もないだろうと述べ、コストや責任まで計算して税金を使わなければならないと指摘した。さらに、野田委員より第3回会議において、「日本の大学と決別し、辻委員がおつ

しゃったように、日本にある唯一のアメリカの大学を目指す」との発言があった。ミネソタ州立大学機構からの提供が考えられていた国際ビジネス学科等のプログラムについては、同機構総長補佐のマニユエル・ロペス氏よりプレゼンテーションがあった。三浦委員より、ESLのプログラムは初期段階では日本の高校生にとってなじみにくいものなので、プログラムの研究・作成の段階で日本人教員も検討に加わらせて欲しいと述べ、ロペス氏からもESLのプログラム開発についてはこれまでの経験をもとに一層研究することに前向きであり、秋田県の様々な要請に応じていきたいと回答した。第4回会議には寺田県知事が参加した。知事は、価値のある内容の教育を提供してもらえれば、広く県民の利益に及ぶものと考えており、必要な対価を払ってでも人材育成を行っていききたいと述べ、普通の大学を創る必要はなく、特色ある生き残れる大学を創りたいとの考えを委員に対し明確に示した。

大学の規模に関する議論としては、第3回会議において野田委員がこの大学が成功するためには30人定員とし、全寮制による英才教育を実施するといった考えを示し、明石委員は野田委員の意見はまさに今の日本が必要としているものであるとの理解を示した。照井委員は、少人数の英才教育を県立大学で行うと県民全体の理解を得ることが困難になるとして、国際ビジネス学科は野田委員の意見を生かし、国際地域政策学科では県内の高校生の需要を満たす制度とする折衷案を意見した。

④ 検討委員会における議論の考察

検討委員会の委員には秋田県の関係者を多く含み、秋田校に関する議論、設置形態や場所、大学の規模や教育内容に関する議論がなされ、「国際系大学（学部）に係る調査検討結果報告書」が提出された。この報告を受け、秋田県は、「国際的視野とセンスを身に付け、十分なコミュニケーション能力を兼ね備えた実践的な人材を育成する」という基本理念の下での学科の構成案や100名という入学総定員、個別的な教育プログラムなどにも言及し、総額12億4,000万円ほどの設置・運営コストを試算⁷、設置形態は「柔軟で機動的な管理運営が可能な県立の単科大学」と提言された（公立大学法人国際教養大学 2014: 22-3）。

(3) 県議会における議論と知事選後の動き

報告書の提出を受け、寺田県知事はこれからの学びのあり方を提言してもらい、最善の意見を出してもらったとして、答申を尊重して議会に臨みたいと述べ、12月定例県議会に基本構想案を提示した（寺田 2016）。自民党は2月定例県議会では木村友勝議員が「早い開学を願う」と賛成意見を述べていたが（寺田 2016: 172）、その後は反対意見を強めた。2001年2月、2001年度当初予算案を政党内協議に内示し、国際系大学設置費6,311万円も計上された。与党の県民クラブの議員からの支持や「国際系大学設置促進協議会」⁸による県議会への「国際系大学の早期実現」嘆願書の提出といった支援もあったものの、自民党は批判を続け、国際系大学関連の予算は全額削除され、2003年4月開学の道は閉ざされた（寺田 2016）。自民党議員からの相次ぐ反対意見に対しては、社会民主党の議員が「問題は反対の理由であります。聞くところによりますと、その理由は、構想の内容の適否ではなく、この国際系大学構想を推進しようとする知事が自分たちの推す知事ではない

ということにあるらしいのであります。もし、そのような理由で反対されるのであれば、この件に限らず、政策の遂行はことごとく阻害されるでめりましよう⁹と議会で述べるなど、構想の実現には少数与党である寺田県知事と過半数を占める野党の自民党との対立という大きな障壁があった。その後、寺田県知事は3月16日にミネソタ州立大学機構のアンダーソン総長とベケッチ理事長に対し、県議会の理解が得られず2003年4月開学は不可能となり、国際系大学の設置可否は知事選へ持ち越されることとなったと伝えた(寺田2016)。

2001年4月15日、寺田県知事は45万票を獲得し、自民党など3党推薦の新人候補を大差で破った。県民から支持を得た寺田県知事は再選後初の記者会見で国際系大学創設への再挑戦を表明し、アンダーソン総長から開学を2004年4月とすることの協力を得た(寺田2016)。2002年1月7日の臨時県議会で、寺田県知事は、構想の原点と決意を述べ、大学の設置形態は単科大学で開学することを明らかにし、補正予算案には2004年の開学に向けた創設準備委員会の設置に関わる費用728万円を計上し、自民党は少子高齢化により学生の確保が困難であると反対したものの、自民党から分離した自民党新会派が賛成に回ったことで1月9日に可決された¹⁰。寺田県知事は、ミネソタ州立大学機構との間で「国際教育の協力に関する覚書」に調印、予算案に国際系大学の教員募集といった大学設置に必要な8,008万円を計上し2月定例県議会に提案した(寺田2016)。自民党は議長を除く20人全員が採決時に退席したものの、賛成多数で原案通り可決された(寺田2016)。こうして、1999年9月から続いた国際系大学創設をめぐる寺田県知事と自民党との2年半に及ぶ戦いについて決着がついた(寺田2016)。県民の支持を得て知事選に勝利した寺田県知事は、国際教養大学開学へ向けて動き出すことができたのである。

(4) 「創設準備委員会」における議論

「創設準備委員会」の委員長は、「検討委員会」でも座長を務めた中嶋嶺雄氏が務めた。副委員長にはグレゴリー・クラーク氏(多摩大学名誉学長)が就任し、委員は明石康氏、野田一夫氏、中津井泉氏、ドン・ニルソン氏、生駒俊明氏(東京大学名誉教授・日立金属社外取締役)、船橋洋一氏(朝日新聞特別編集委員)、給田英哉氏(国際交流基金日米センター所長・元丸紅専務取締役)らで構成された(公立大学法人国際教養大学2014)。各界で活躍する多忙な著名人が多いことから、開催場所は東京となった(寺田2016: 199)。中嶋委員長はメンバーについて、自身の著書の中で高等教育の現状に危機感を持ち、改革意欲に溢れる方々に集まってもらったと振り返っている(中嶋2010)。

「創設準備委員会」の中で、どういった意見が委員から出され、国際系大学の構想が作り上げられていったのかについて、「①秋田校を超えた議論」「②日本の他大学の検討」「③教育内容・規模」の3つの議論に着目し、④で創設準備委員会における議論内容をまとめる。なお、創設準備委員会は全11回行われたが(公立大学法人国際教養大学2014: 29)、秋田県より入手できたのは通知のみ入手できた回もあったものの、第1回~第3回の会議資料のみであり、資料量に限界があった。そのため、中嶋委員長が国際教養大学初代学長に就任した後に執筆した著書や国際教養大学の記念誌等からも情報を補足する。

表3：「創設準備委員会」に関する資料

第1回	「第1回国際系大学（仮称）創設準備委員会における審議の概要（要旨）」
第2回	「第2回国際系大学（仮称）創設準備委員会における審議概要[要旨]」 「第2回国際系大学（仮称）創設準備委員会 議事概要」
第3回	「第3回国際系大学（仮称）創設準備委員会[要旨]」
第4回～第7回	各回の「国際系大学（仮称）創設準備委員会の開催について（通知）」のみ

① 秋田校を超えた議論

第1回会議では、「検討委員会」で議論されたことも再度議論され、合意事項として、「秋田県のために秋田人に教えるという枠組みを越えて、もっと全国、世界に開かれた大学を創る」「今の日本の大学のあり方を考える時、学生にどういう付加価値をつける大学にするのか、学生が卒業したときにどれだけの価値をもっているかということを考える、そういう大学にしたい」「今後の高等教育や日本の大学の将来を見据えた、長期的なビジョンをもった大学を創る」の3点が確認された。この合意事項で一致したことで、「国際系大学の将来像がほぼ定まった」（公立大学法人国際教養大学 2014: 26）。

さらに、提携校について県は当初ミネソタ州立大学機構との連携を中心に考えていたが、中嶋委員長らが米メトロポリタン州立大学を視察したところ、職業能力開発校のような大学であると判明し、ミネソタ州立大学機構を提携先とする大学設置構想を大きく軌道修正しない限り、国際社会で活躍する人材を養成するという目標自体が無理であることを多くの委員が認識した（公立大学法人国際教養大学 2014: 25）。そこで、中嶋学長らの尽力で授業料相互免除の提携校を1校ずつ増やすこととなった¹¹。

② 日本の他大学の検討に関する議論

第2回会議では、「国際」を冠する大学の現状として、R大学、M国際大学、S県立大学等が議題に上った。R大学については、母体の大学自体がマネジメントに優れ、財政的基盤も堅固な私立大学で、留学生比率も高い好事例だと明石委員や中津井委員に捉えられていた。一方、M国際大学に対しては、女子高等学校や女子短期大学の上に設置された「女子型」大学であり、全国区になりにくい地元・女子学生中心となっていると中津井委員から指摘があり、生駒委員からはカリキュラムに関し語学に特徴があるものの、それ以外には特徴のない語学教育だけがしっかりしていても学生が集まらない典型的なパターンであると分析され、秋田にとって反面教師だと述べられた。また、S県立大学については、知事が非常に熱心であるとともにS県議会の支持により予算も秋田より1桁大きいとの話が明石委員からあり、予算額に意気込みが現れると議論された。創設準備委員会で導き出した構想が予算によって制約されないよう、秋田県議会が考えている予算規模や、議会の反応を知りたいという発言も給田委員よりあった。

③ 教育内容・規模に関する議論

創設準備委員会やその専門部会の中で、英語教育の在り方については、秋田校の蓄積を継承しつつも、入学時のTOEFLスコアは450点、留学のための条件は550点を期待するという合意を得ていた（公立大学法人国際教養大学 2014: 26）。第2回会議における「一般教養課程について」の議論の途中で、一般教養科目、専門科目について議論する前に、構想する国際系大学のあるべき姿を明

確にしたいと中嶋委員長は述べた。一度はプロフェッショナル・スクール、職業人養成大学を目指し、そのために教養教育と外国語教育を行うと議論されたものの、英語ともう一つの言語を両方行うのは不可能ではないか、現実的に考えるべきであるというクラーク委員の発言、語学学校プラスアルファになってしまうのが心配であるとの生駒委員の意見、中途半端な教育では意味がないとの給田委員の発言もあり、コミュニティカレッジと高度な職業人育成の大学院の設置という形が現実的だと議論された。ニルソン委員からは、中嶋委員長が秋田校の英語教育を高く評価した発言に対して、秋田校の授業は英語だけが独立して成立していたわけではなく、一般教養と重なり合う部分があったからこそ成功したと述べた。こうした議論の結果、中嶋委員長からは、学部はコミュニティカレッジのような教養大学として位置づけ、さらにそれを上に伸ばす大学院の設置を考えるとされた。第3回会議では、中嶋委員長より前回会議に続いて大学院の設置が提案された。国際系大学は研究機関ではなく教育機関であることから、大学院設置にあたっては専門職大学院を検討するとされた。

カリキュラムに関しては、米ウィノナ州立大学側から北米研究についての提案、メトロポリタン州立大学からはデュアル・ディグリーに関する提案を受けたものの、創設準備委員会はそれらとは別の独自のカリキュラムを形成していった。また、留学生のための日本語教育プログラムについては、東京外国語大学日本語学科主任教授の鮎澤委員を中心にカリキュラム原案を作成していった(公立大学法人国際教養大学 2014: 26)。

規模については、検討委員会においても議論があったが、創設準備委員会でも「前例のない新構想大学なので、最初から定員を多く見込むのはリスクが大きい。小さく産んで大きく育てるのが賢明」との判断で合意し、中嶋委員長らは、定員は徐々に増やして10年経ったら200人にし、それ以上増やすことは想定しない、という意見で一致していた(公立大学法人国際教養大学 2014: 58)。

④ 創設準備委員会における議論の考察

創設準備委員会には、秋田県関係者以外の委員も多く含み、開催場所も東京となった。議論の内容も秋田校を踏まえていた検討委員会と比べ、秋田校を超えグローバルに構想していった。中嶋(2012)は、国際教養大学のような大学を創設しようと思った原点は、東京外国語大学の学長時に既得権益ばかり主張する教授会のために大学改革が進まなかった経験をし、やり残したことを形にしたいという思いと、米国大学で教えた経験から理想のモデルを持ったことだと明かしている。中嶋初代学長は、自身の著書において、自身が痛感してきた日本の高等教育や大学運営のあり方の問題は2点、「世界で活躍できる人材を育成できないこと」「大学改革が遅々として進まないこと」であり、前者は主に教える中身の問題、後者は主に人事の問題であり、創設準備委員会のメンバーとは、これらの問題意識を共有し、新設する大学では、どのように対応するかを軸に議論が進められたと明かした(中嶋 2010)。中嶋は、2003年春までには、「大学の設置形態は、自主・自立がより確保しやすい公立大学法人とする」「大学の名称は『国際教養』という新しい教学理念を持つ大学名とする」「大学の組織運営は、トップダウン方式による迅速で機動的な意思決定システムの構築、民間的経営手法の導入、第三者評価システムに基づく能力主義、成果主義の導入などを行なう」「教職員は、任期制とする」「入試は、他の国公立大学とは別の独自日程で行う」「海外の大学との連携

を推進する」という6つの基本構想が固まり、ここに至って、これなら今の日本にはない、世界標準の大学を秋田に作れる、チャレンジできる、と確信を持つことができた振り返っている（中嶋2010: 86）。こうして、日本の大学の課題を打破する新しい大学として国際教養大学は構想されたが、中嶋（2012）は国際教養大学の開学にあたって秋田県内で賛否両論があり、県政最大の課題が国際教養大学開学についての賛否だったからこそ創設準備委員会では他の大学でできないことを秋田の地でやろうと踏ん切りがついたのだと述べていた。

3. 課題への考察

国際教養大学が構想されていく過程を「検討委員会」及び「創設準備委員会」における議論を通じて見てきたが、はじめに提示した「なぜ秋田にグローバルで特色ある教育を行う公立の単科大学ができたのか」という問いへの結論を示したい。

まず、国際教養大学の創設には秋田校の存在がきっかけとなり、特に検討委員会の議論では秋田校の影響を受けていた点を指摘できる。一方で、「創設準備委員会」では米国視察等からミネソタ州立大学機構との連携中心ではないよりグローバルな方針へ転換され、国際社会で活躍する人材を養成するグローバルな大学を創るという観点で議論された。日本の他の国際系の大学についても議論され、日本の新しいグローバルな大学として構想されたのである。国際教養大学の英語教育やリベラルアーツといった特色ある教育内容については、秋田校の英語教授法が高く評価された理由について第2回創設準備委員会では秋田校のニルソン学長が一般教養と重なり合う部分があったことで英語教育が成功していたと述べるとともに、大学構想の中心人物であり、初代国際教養大学学長を務めた中嶋氏は、リベラルアーツを重視していた。彼は、1991年に実施された「大学設置基準の大綱化」により各大学でのカリキュラムの自由度が高まったことで、日本の多くの大学では学部の段階において一番重要なリベラルアーツの教育が消えてしまったと指摘し、国際教養大学では、正反対の選択を行い、教養教育を主軸にしようと考えていた（中嶋2012）。そのため、創設準備委員会においても「学士課程で英語教育も含めて教養教育を徹底して行う」との方針を明確にしていた（中嶋2010: 81）。

大学の設置形態について、県は私立大学とすることは現実的ではないと考えていた。だが、県立の単科大学とするのか、または既存の秋田県立大学の1学部として設置するのかについては委員の中でも議論が尽くされた。秋田県立大学長の鈴木委員は、県立大学では大学院の設置を優先して考えており、その先の構想はまだ大学内で議論になっていないと述べ、国際系学部として県立大学の学部の1つとなった場合には県立大学内での同意や理解が得られるのか未知数であったことが明らかにされた。また、野田委員や中嶋委員より日本の総合大学は管理運営面においては学部ごとに独立した大学のようなものであり、一体感がないという大学の実態が説明され、「国際系大学の特色を維持できるのはどちらか」という観点で議論された結果、経営としても柔軟性があり機動性が高いのは単科大学という結論に至った。また、構想案として示された教員に対する任期制の導入についても、全員に対して行うならば新しい大学でなければ難しいとの意見があり、単科大学への支持となった。国際教養大学は公立大学法人第一号として誕生したが、このことについて、中嶋（2010）

は秋田県から大学設立の手助けを依頼されたとき、すでに行財政改革の一環で、大学の自主・自立を促すための国公立大学の法人化がタイムテーブル（2004年4月実施）に載っていたことは、この上ない幸運だったと振り返っている。既存の法的枠組みの中では、何をするにも国の縛りがあり、「学部自治」「教授会自治」の制約もあるが、大学の法人化が実施されれば、国の縛りが大幅に外れ、国公立大学の教員は非公務員となり、教特法の適用もなくなる。そのため、国際教養大学のような新設の公立大学なら、既存の大学では既得権益の壁や旧態依然の保守的ないし左翼的な抵抗にあつてできないことも、自由に実施でき、法人化のメリットを十分に享受できると考えたのである（中嶋 2010）。このように、特色ある新しい大学を実現するためには公立大学法人の単科大学でなければならぬと結論付けられた点は今日の国際教養大学が誕生するために非常に重要な点であった。中嶋氏の著書には法人化のタイミングを「幸運」と記してあるが、中嶋初代学長の補佐役を務めた勝又は、「AIUが2004年に全国初の公立大学法人として発足できたのも、文科省の支援で総務省が大急ぎで独立行政法人法を改正して、公立大学法人の設立を認めたからだった」（勝又 2016: 57）と述べている。中嶋氏自身も文部科学省中央教育審議会委員として公立大学法人などに関する審議に関わっていた（公立大学法人国際教養大学 2014: 34）。また、副知事を務めていた板東氏は、文部省に戻り、大学の設置認可などを担当する高等教育企画課長や人事課長を経て、大臣官房審議官も務めた国際教養大学にとって頼りになる人材が文科省にいたとの指摘もあった（山岸 2006）。さらに、開学直前から文科省の優秀な国際派キャリア官僚が事務局長として県に出向する形で着任するなど（公立大学法人国際教養大学 2014: 47）、国際教養大学に対する文科省からの支援の大きさは看過できないだろう。

ここまで、国際教養大学が秋田においてグローバルで特色ある教育を提供する公立の単科大学となった過程を見てきた。国際教養大学の創設は秋田校の存在をきっかけにしたものの、秋田校を超えたグローバルな転換が図られ、秋田県内外の有識者等による議論、県議会における賛否ある議論、文科省の支援など多くの関わりの中で複雑な過程を経て構想されてきた経緯を明らかにすることができた。

注

- 1 国際教養大学「国際教養学部パンフレット 国際教養学部案内2020～2021年度版」50頁、<https://www.d-pam.com/aiu/206679/index.html> 及び国際教養大学「大学概要 数字で見る国際教養大学 ランキング」<https://web.aiu.ac.jp/about/data/>（最終アクセス 2021年11月20日）より。
- 2 2008年2月28日秋田県議会定例会本会議における、寺田県知事の発言。
- 3 寺田（2016）は元新聞記者の寺田健一氏の著書であり、秋田県知事を務めた寺田典城氏とは別の人物である。
- 4 寺田（2016）及び「板東文化庁課長が副知事就任を受諾 寺田知事、上京し正式要請／秋田」『朝日新聞』朝刊、秋田版、1998年3月13日より。

- 5 2002年9月24日秋田県議会定例会本会議における、高松和夫議員の質問に対する寺田県知事の回答より。
- 6 1999年9月16日の秋田県議会定例会本会議における武田英文議員の発言、9月17日の秋田県議会定例会本会議における大関衛議員の発言より。
- 7 秋田校から敷地と校舎を引き継いだため、改修工事などは最小限のコストで済み、キャンパスの建設整備費は約10億円となった（公立大学法人国際教養大学 2014: 31）。
- 8 「国際系大学設置促進協議会」は県内の経済界や教育、医療関係者約100人が参加して立ち上げたもの。
- 9 2001年2月21日秋田県議会定例会本会議における、加成義臣議員の発言。
- 10 寺田（2016）及び「受験生確保に全力 国際教養大、認可申請（今、学校で）／秋田」『朝日新聞』朝刊、秋田版、2003年5月7日、30頁より。
- 11 当初秋田県は、ミネソタ州立大学機構傘下のウィノナ州立大学、メトロポリタン州立大学のほか、中国の南開大学、吉林大学を加え、韓国の一般的に無名な3大学を提携校の候補にしていたものの、方針の転換により、開学時は5校だった提携校は1期生の留学までには46大学となり（公立大学法人国際教養大学 2014）、現在では200の大学と提携している（<https://web.aiu.ac.jp/about/data/>（最終アクセス 2021年11月20日））。

参考文献

- 勝又美智雄 2016 「グローバル人材育成のパイオニアとして：国際教養大学の成功の秘密と教訓（その1）」『グローバル人材育成教育研究』第3巻第2号、50-57頁。
- 公立大学法人国際教養大学 2014 『国際教養大学の歩み』（公立大学法人国際教養大学～開学10周年記念誌～）。
- MSU-A記念誌編集委員会編 2004 『雄和とミネソタそして秋田に—ミネソタ州立大学機構秋田校13年の検証—』。
- 中嶋嶺雄 2010 『なぜ、国際教養大学で人材は育つのか』 祥伝社黄金文庫。
- 中嶋嶺雄 2012 『学歴革命—国際教養大学の挑戦—』 KKベストセラーズ。
- 中田晃 2020 『可能性としての公立大学政策—なぜ平成期に公立大学は急増したのか—』 学校経営研究会。
- 田村秀 2021 『公立大学の過去・現在そして未来—持続可能な将来への展望—』 玉川大学出版部。
- 寺田健一 2016 『秋田よ変われ 寺田県政12年』 秋田魁新報社。
- 鳥井康照 2003 「米国大学日本校の進出と撤退」『国立教育政策研究所紀要』第132集、199-206頁。
- 山岸駿介 2006 「大学改革の潮流（最終回）—国際教養大学に見る大学経営の成功と懸念—」『月刊高校教育』2006年3月号、学事出版、74-82頁。